

2016年3月期 決算説明会資料

2016年5月13日



興銀リース株式会社

(証券コード:8425)

お問い合わせ先
コーポレートコミュニケーション室長 西井 俊之
TEL:03-5253-6540 Fax:03-5253-6539

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。

《目次》

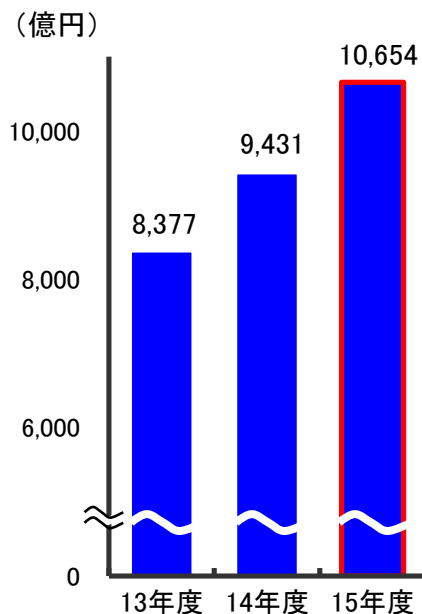
◆ 2015年度決算ハイライト	2
Ⅰ. 営業実績レビュー	3
Ⅱ. 業績レビュー	10
Ⅲ. 2016年度計画	14
(Appendix)	17

2015年度決算ハイライト

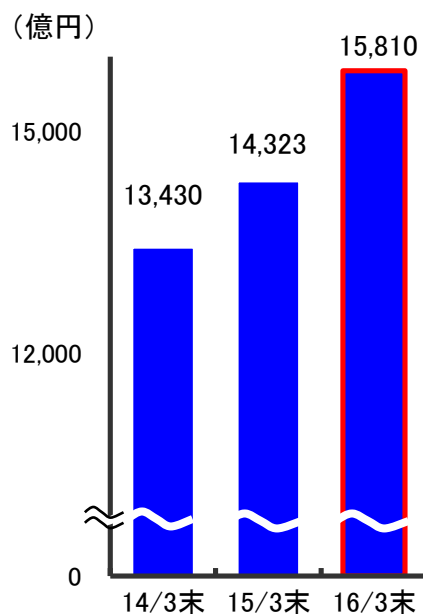
■ 中期経営計画の戦略に基づく営業展開が奏功し、着実な利益成長を実現

- 営業資産は、最終年度の目標：1兆5,000億円を前倒して達成
- 基礎収益力の向上により、差引利益は増加
- 当期純利益は年度計画を達成し、3期連続の最高益更新

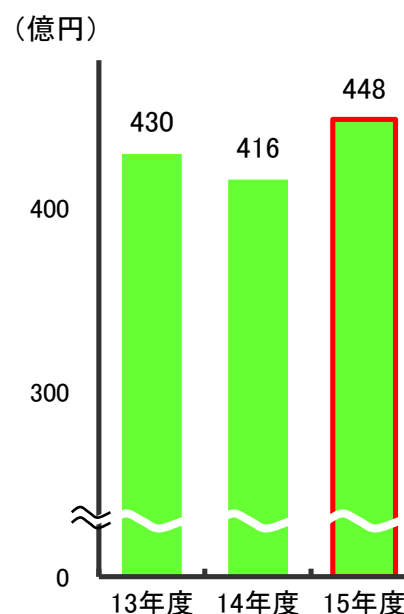
契約実行高



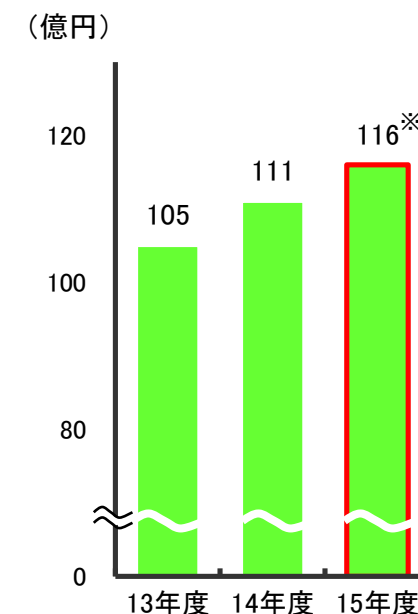
営業資産残高



差引利益



当期純利益

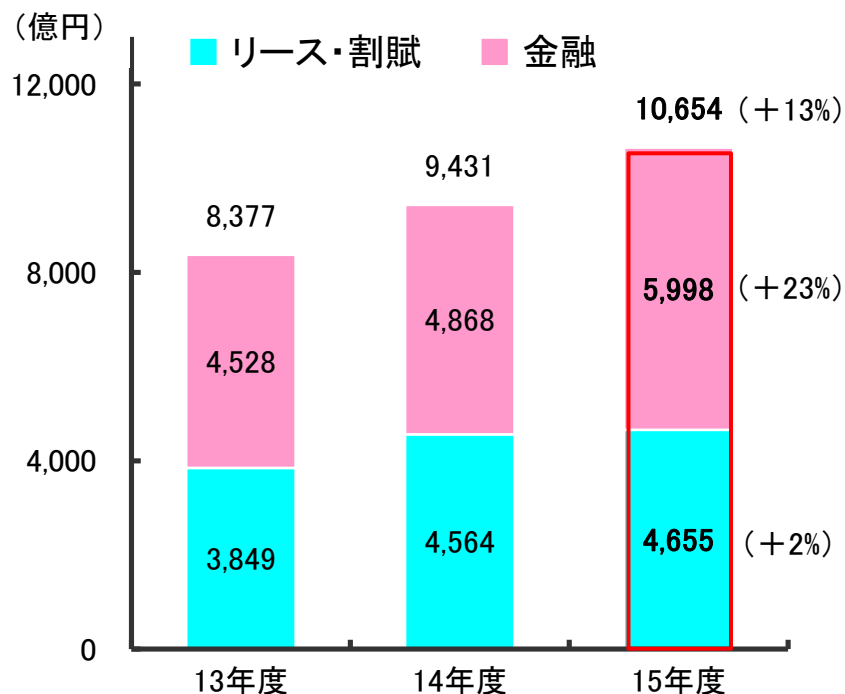


※親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

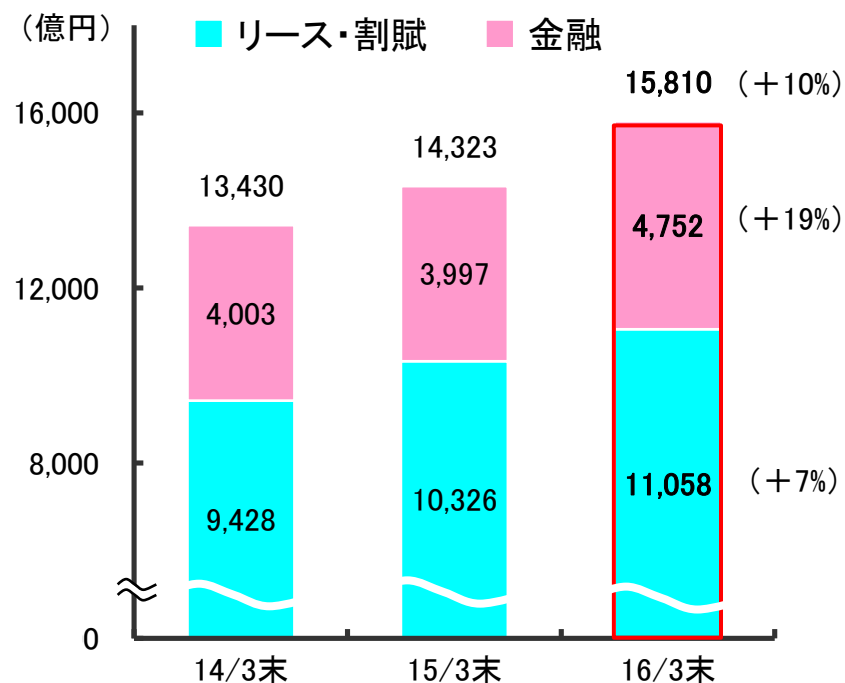
I. 営業実績レビュー

- 契約実行高、営業資産残高共に前期比2桁の伸び率
- セグメント別の契約実行高、営業資産残高も共に前期比増加
 - 「リース・割賦」: 契約実績は前期比+91億円、営業資産は前期末比+732億円
 - 「金融」: 契約実績は前期比+1,130億円、営業資産は前期末比+755億円

契約実行高



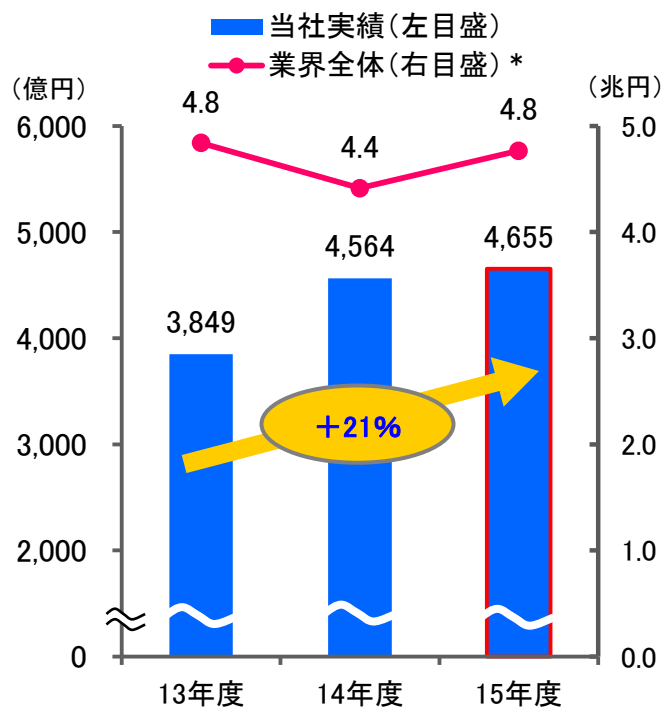
営業資産残高



リース・割賦の状況

- 契約実行高は引続き伸長し、過去最高であった前年度を上回る水準
 - 機種別の契約実行高は一部の機種で増減はあるものの概ね堅調
 - [情報通信機器]は大手通信事業者の設備投資を捕捉し伸長
 - [土木建設機械]は駆込み需要の反動から減少も従来水準を確保

契約実行高



*リース事業協会発表の速報値

機種別契約実行高

(億円)	13年度	14年度	15年度	増減額(率)	業界機種別増減率*
産業・工作機械	826	1,179	1,103	▲76 (▲7%)	(+21%)
情報通信機器	932	731	938	+207 (+28%)	(+4%)
輸送用機器	344	429	471	+42 (+10%)	(+1%)
土木建設機械	574	547	391	▲156 (▲29%)	(▲1%)
医療機器	369	303	302	▲1 (▲1%)	(+11%)
商業・サービス業用機器	312	358	363	+5 (+1%)	(▲2%)
事務用機器	152	100	102	+2 (+1%)	(▲2%)
その他	339	915	986	+71 (+8%)	(+36%)
不動産リース	108	667	746	+79 (+12%)	
合計	3,849	4,564	4,655	+91 (+2%)	(+8%)

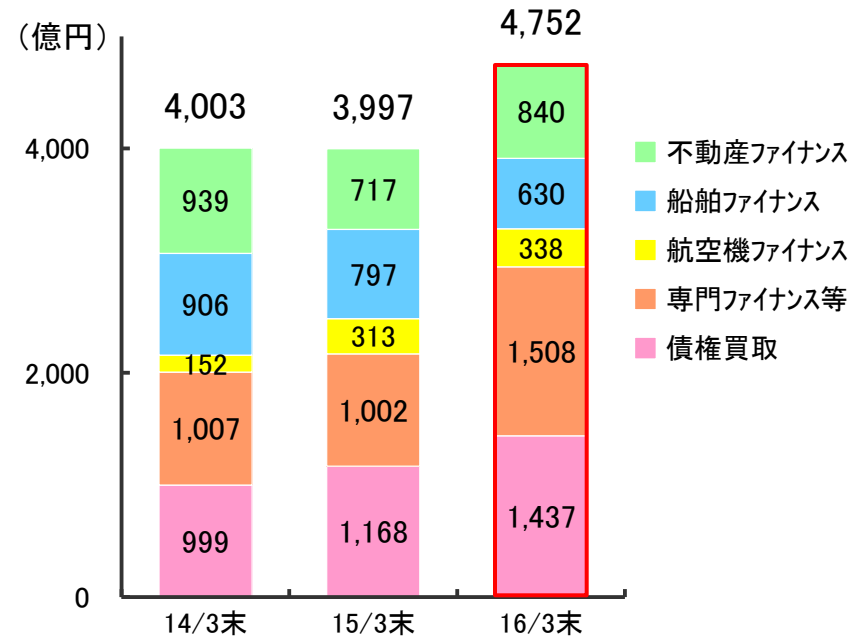
*リース事業協会発表の「2015年度機種別リース設備投資額」の前年同期比増減率(速報値)

- 多様なニーズに対応し、高収益案件を着実に捕捉、契約実行高は前年同期比+23%
 - [専門ファイナンス等]は、企業の資本政策に係るファイナンス等に積極的に取組み
 - [航空機ファイナンス]は、大口の期限前弁済を打ち返し、営業資産残高が増加
 - [不動産ファイナンス]は、個別のニーズにきめ細かく対応し、取扱いが増加

契約実行高

(億円)	13年度	14年度	15年度	増減額(率)
債権買取	3,457	3,890	4,372	+482(+12%)
専門ファイナンス等	562	438	823	+385(+88%)
航空機ファイナンス	77	166	177	+11(+7%)
不動産ファイナンス	256	215	474	+259(+120%)
船舶ファイナンス	176	159	152	▲7(▲4%)
合計	4,528	4,868	5,998	+1,130(+23%)

営業資産残高



※上記「不動産ファイナンス」には、REIT関連取引の残高を含む

注力分野の状況①

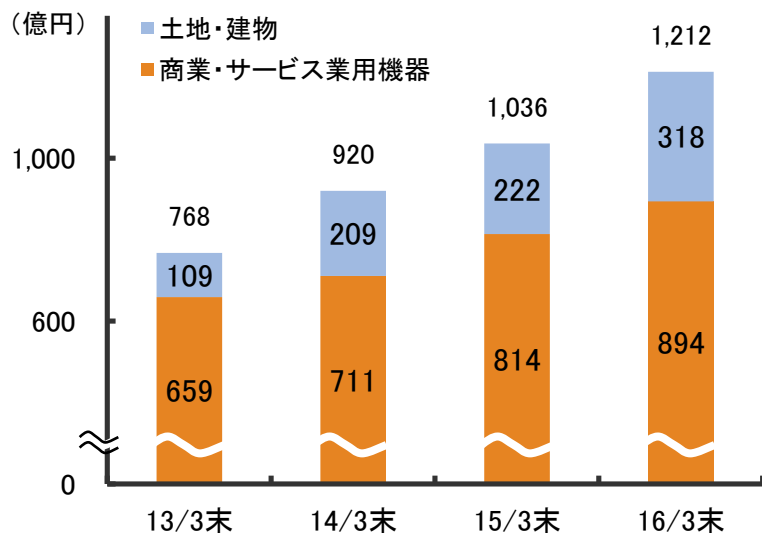
【内需型産業への取り組み】

- 幅広いニーズを捉える総合的な提案営業を一層推進し、顧客基盤を拡充
 - 大手店舗開発事業者との連携を強化し、不動産リース(土地・建物)を拡大

【不動産関連ビジネス】

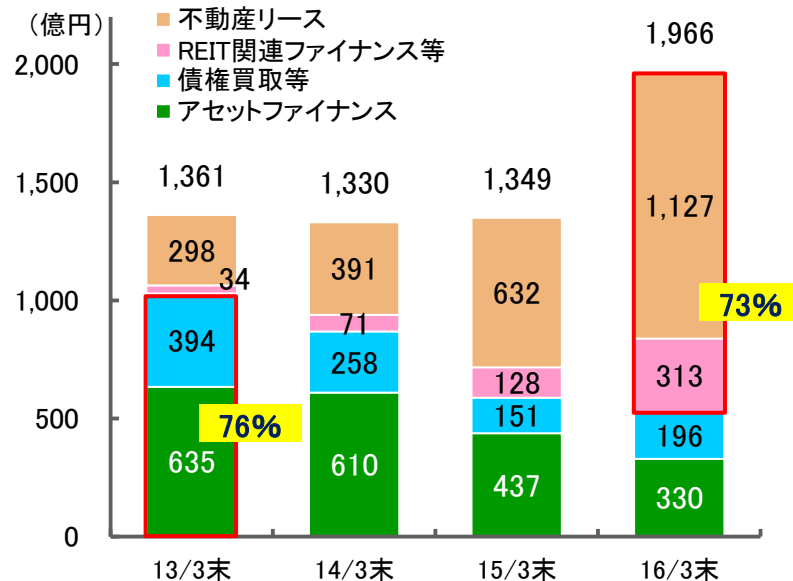
- リスクリターンを勘案し、収益性の高い資産構成へとポートフォリオを組替え
 - ブリッジファイナンスをはじめとする、REIT関連の取引が拡大

流通・小売業関連の営業資産残高



※上記残高は「商業・サービス業用機器」のリース・割賦の残高と「流通・飲食・小売」業者向け不動産リースの残高

不動産関連ビジネスの残高

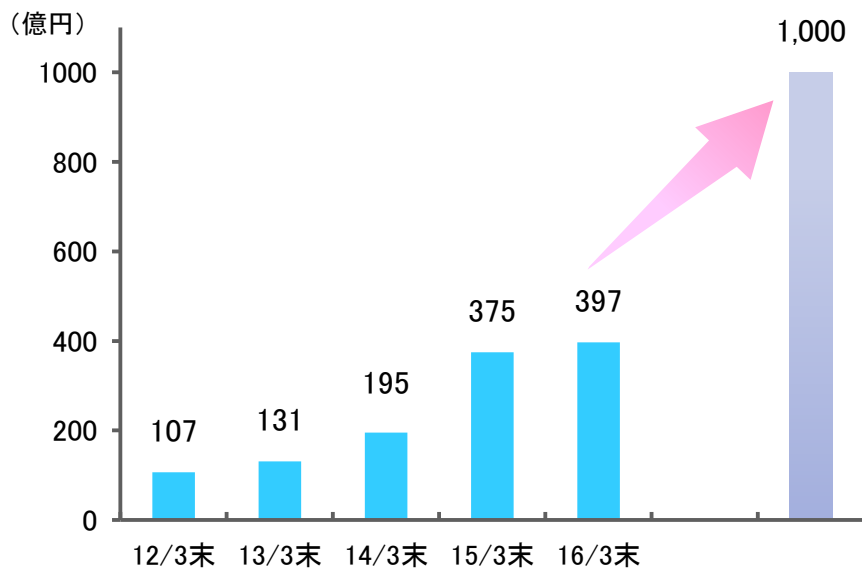


※上記「アセットファイナンス」には、REIT関連取引の残高を含まない

注力分野の状況②

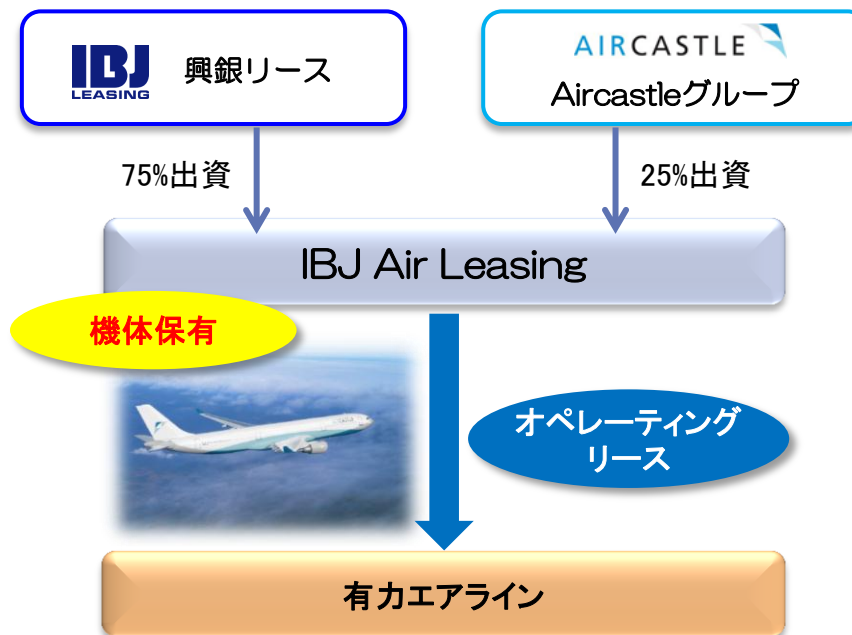
- 第4次中期経営計画では、航空機関連ビジネスを注力分野として位置付け
 - 有力エアライン向けの機体担保ローンを中心に良質な資産を積上げ
- 新たな取組みとして、米Aircastle社とオペレーティングリース専門会社を設立
 - 米Aircastle社：ニューヨーク証券取引所上場の大手航空機リース会社
 - 事業領域を拡大し、営業資産の拡充と収益力の更なる向上を目指す

航空機関連ビジネスの残高



(注) 上記残高には、リース取引の残高を含む

IBJ Air Leasing



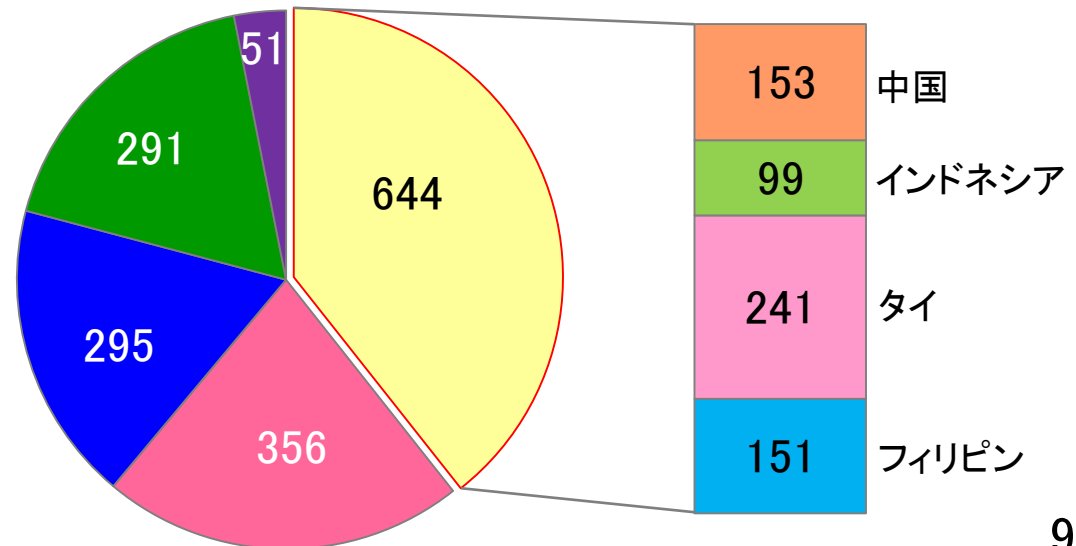
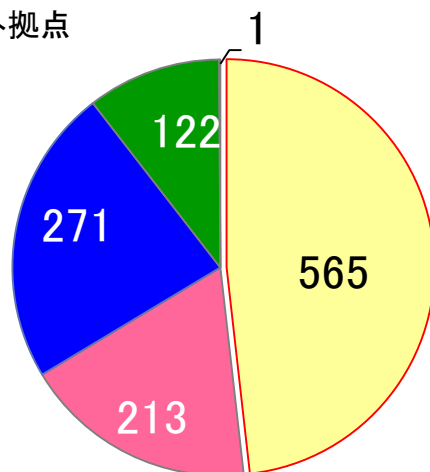
- リスクリターンを見極めながら良質な資産積上げに注力
- 中長期的な海外ビジネスの基盤拡充に向け、あらたな取組みを推進
 - 優良非日系企業への選別的取組みを継続
 - エネルギー関連ファイナンス、医療機関向け販売金融にも取組み
 - タイにおいて法人向けオートリースビジネスに本格参入

海外関連アセットの残高

14/3末合計: 1,172億円

16/3末合計: 1,637億円

- 当社グループの海外拠点
- クロスボーダー等
- 船舶
- 航空機
- 有価証券等



Ⅱ. 業績レビュー

- 差引利益は、営業資産の量的・質的な充実により前期比+32億円と反転増加
- 信用コストは引当繰入13億円となるも、営業利益、経常利益は概ね前期並み
- 当期純利益は年度計画を超過達成し過去最高益

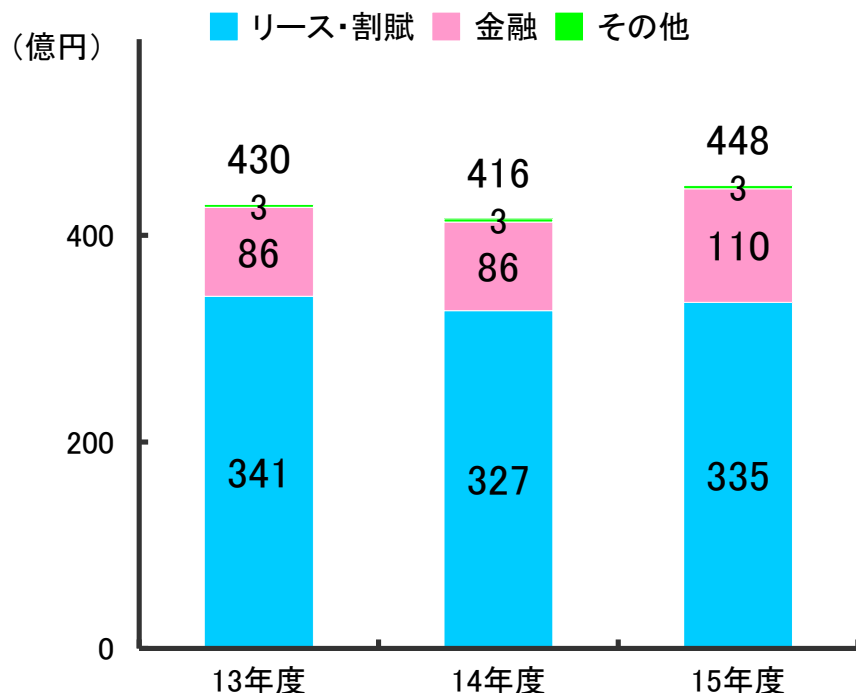
連結P/L (億円)	13年度	14年度 ①	15年度 ②	増減 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,548	3,537	3,642	+105	+3%
差引利益	430	416	448	+32	+8%
(資金原価)	(64)	(63)	(64)	(+1)	(+0%)
売上総利益	366	353	384	+31	+9%
(一般経費)	(190)	(192)	(195)	(+3)	(+2%)
営業利益	167	179	176	▲3	▲2%
経常利益	174	190	186	▲4	▲2%
(信用コスト)	(8)	(▲20)	(13)	(+33)	(—)
特別損益	1	▲1	4	+5	—
当期純利益	105	111	116 [※]	+5	+4%

※親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

■ 差引利益は「リース・割賦」、「金融」とも前期比増加

- 「リース・割賦」は資産積上げなどにより反転増加し、前期比+8億円
- 「金融」は高収益案件の積上げなどにより、前期比+24億円

差 引 利 益



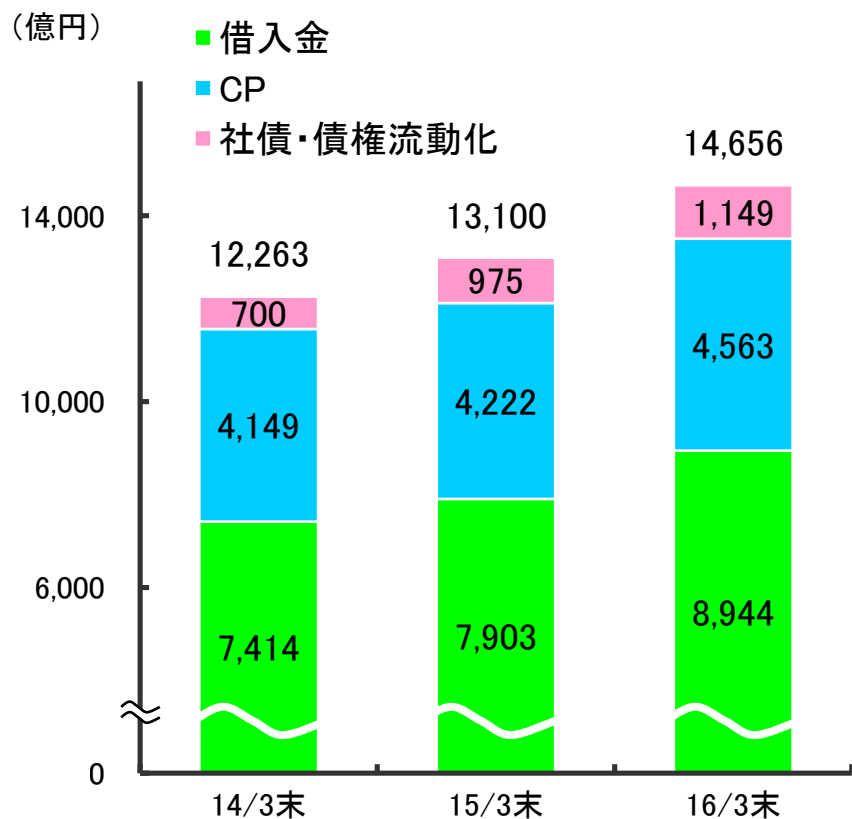
運用利回り

	13年度 通期	14年度 通期	15年度 通期	増減
差 引 利 益 率	3.30%	3.00%	2.97%	▲0.03pt
資 金 原 価 率	0.49%	0.46%	0.42%	▲0.04pt
売 上 総 利 益 率	2.81%	2.54%	2.55%	+0.01pt
営 業 資 産 (平均残高、億円)	13,031	13,877	15,067	+1,190

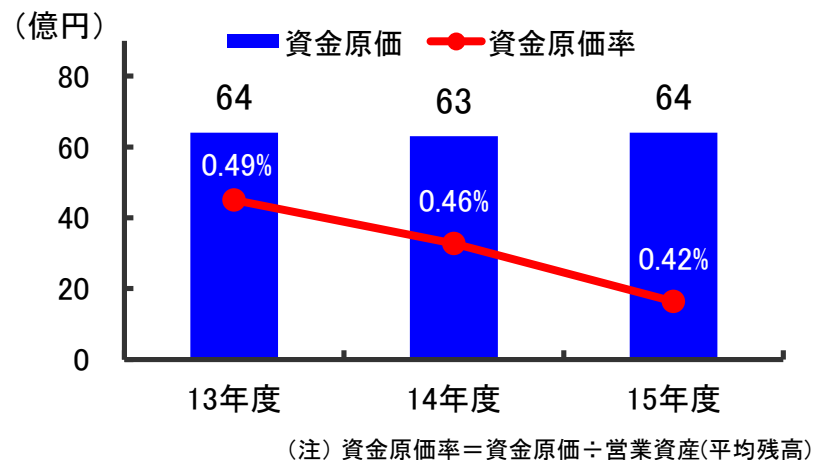
(注) 差引利益率＝差引利益÷営業資産の平均残高
 資金原価率＝資金原価÷営業資産の平均残高
 売上総利益率＝売上総利益÷営業資産の平均残高

- 営業資産拡大に伴い有利子負債残高は増加
- CPや社債による市場調達を積極的に活用し、資金原価率は引続き低下

有利子負債残高



資金原価(率)



純資産・自己資本比率

(億円)	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末
純資産	849	1,098	1,233	1,328
自己資本比率	5.9%	7.2%	7.6%	7.4%

Ⅲ. 2016年度計画

- 利益目標を達成し計画の完遂を果たすとともに、今後の持続的成長に向けた布石を打つ
 - リース・割賦を中心とするコア事業の収益力を強化
 - 専門金融ポートフォリオの質・量ともに安定した収益基盤の確立
 - リスクコントロールを図りながら高収益分野への取組みを推進

第4次中期経営計画(2014-2016年度)

テーマ：新たな成長への挑戦

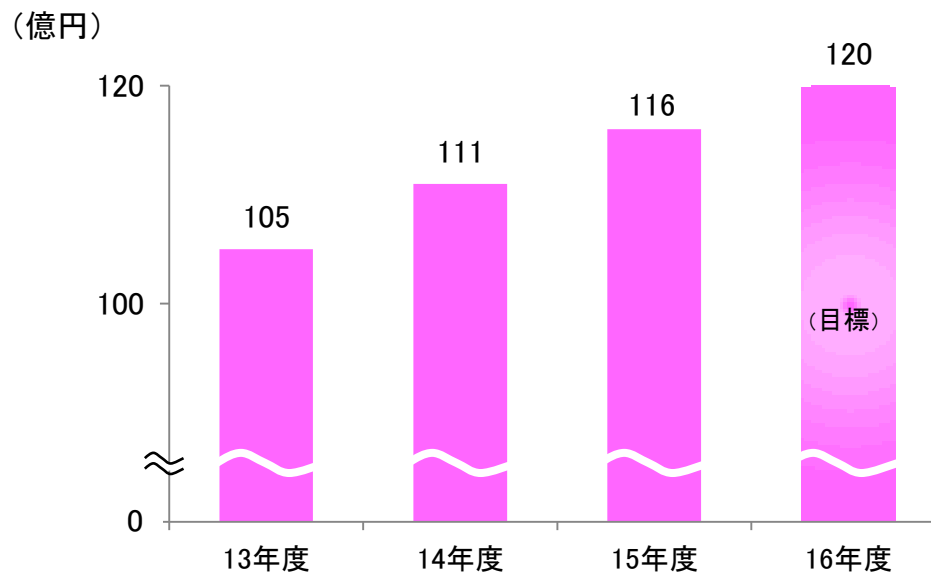
営業戦略

コア事業の拡充

専門金融ポートフォリオの向上

海外ビジネスの強化・拡大

最終年度の利益目標



業績予想及び配当

- 日本経済は徐々に回復基調に復する見通しも、個人消費の伸び悩みや、海外経済の減速と円高による輸出の低迷等、景気下振れリスクを内包
- 通期業績予想は各段階利益とも増益、純利益の4期連続最高益更新を目指す
- 2016年度の1株当たりの年間配当金(予想)は2円増加と15期連続増配予定

(億円)	2015年度 (実績)①	2016年度 (予想)②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,642	3,500	▲142	▲4%
営業利益	176	180	+4	+2%
経常利益	186	187	+1	+1%
当期純利益 [※]	116	120	+4	+3%

※親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

年間配当金	60円	62円	+2円
中間配当金	30円	30円	—
期末配当金	(予定)30円	32円	+2円

配当性向	22.0%	22.0%
------	-------	-------

Appendix

会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 大西 節 ^{せつ}
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8425)
資本金	17,874百万円 (発行済み株式数 : 42,649千株)
従業員数	1,072名 (連結、2016年3月末現在)
営業拠点	国内 14 拠点 (東京、大阪、名古屋ほか) 海外 6 拠点 (アジア 5 拠点、欧州 1 拠点)

主要グループ会社

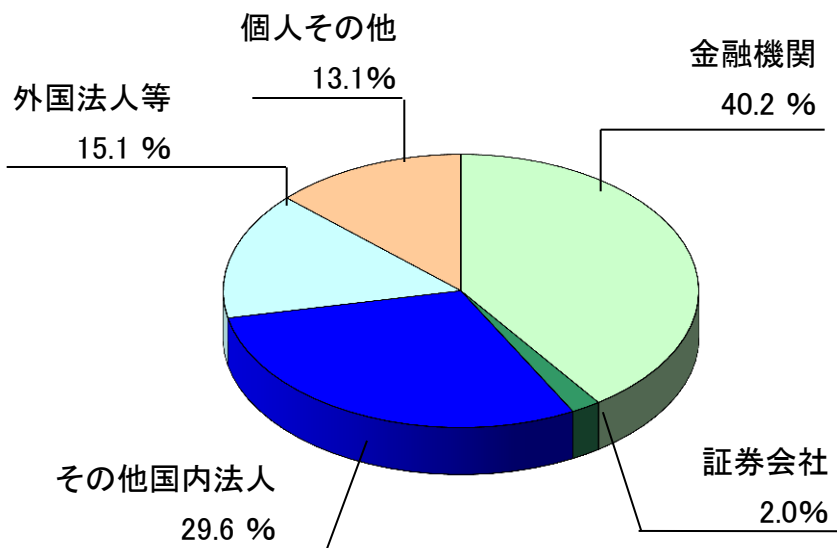
IBJL東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)
興銀オートリース(株)、ケイエル・リース&エステート(株) (建物リース)、
ケイエル商事(株) (中古物件売買)

株式の状況(2016年3月末現在)

○発行済み株式総数 42,649千株

○株主数 34,355名

○株式分布状況(所有比率)



(注)所有比率は発行済み株式総数に対する所有株数の割合

○大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率 (%)
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,331	3.12
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.62
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT /TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	1,075	2.52
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28
共立株式会社	949	2.22
日本トラスティ・サービス信託 東芝退職給付信託口	900	2.11

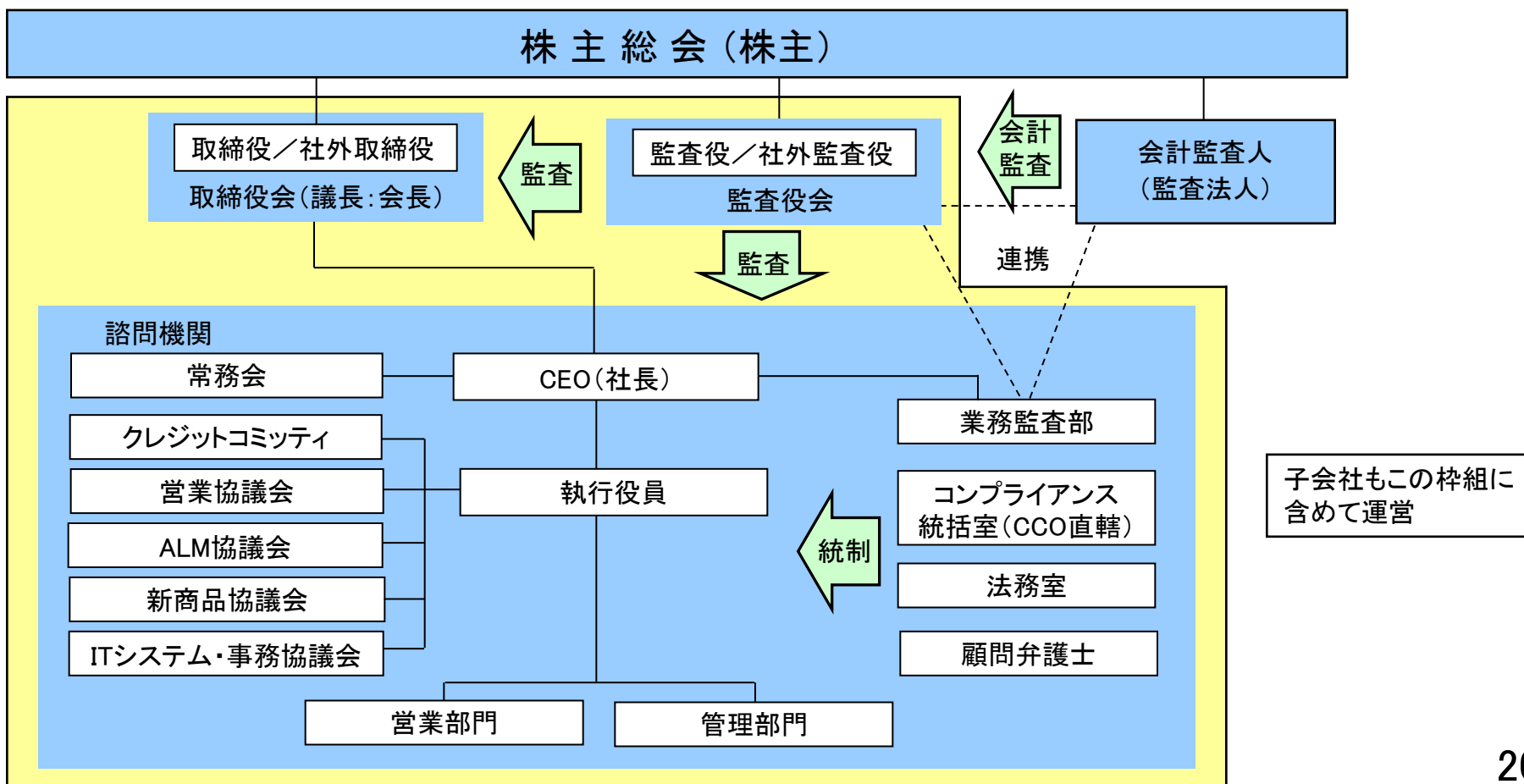
当社グループの内部統制

○ 業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用

○ 経営体制：取締役8名（内 社外取締役2名）、監査役4名（内 社外監査役3名）

* 社外取締役2名および社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定

【コーポレート・ガバナンスの枠組図】



連結B/S(資産)

(単位：億円)

	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末 ①	16/3末 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
流動資産	12,291	12,656	13,560	14,344	15,540	+ 1,196	+8.3%
現金及び預金	413	305	377	387	494	+ 107	+27.6%
リース投資資産等	7,042	7,289	7,538	8,120	8,420	+ 300	+3.7%
割賦債権	1,126	1,143	1,338	1,544	1,478	▲ 66	▲4.3%
営業貸付	2,950	3,201	3,595	3,611	3,779	+ 168	+4.7%
営業投資有価証券	489	488	407	386	973	+ 587	+151.8%
有価証券	1	—	1	—	1	+ 1	—
貸倒引当金	▲ 77	▲ 44	▲ 23	▲ 10	▲ 9	+ 1	+14.3%
固定資産	1,039	1,067	1,062	1,173	1,647	+ 474	+40.4%
リース資産	509	513	557	667	1,164	+ 497	+74.5%
投資有価証券	168	207	243	286	263	▲ 23	▲8.0%
破産更生債権等	192	185	114	89	104	+ 15	+16.2%
貸倒引当金	▲ 33	▲ 32	▲ 23	▲ 21	▲ 34	▲ 13	▲58.1%
資産合計	13,330	13,722	14,622	15,517	17,187	+ 1,670	+10.8%
営業資産計	12,113	12,631	13,430	14,323	15,810	+ 1,487	+10.4%

連結B/S(負債・資本)

(単位:億円)

	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末 ①	16/3末 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
流動負債	9,009	9,799	10,190	10,443	11,192	+ 749	+7.2%
短期借入金	1,729	2,335	2,954	3,365	3,644	+ 279	+8.3%
一年以内償還社債	—	—	—	100	200	+ 100	+100.0%
一年以内返済長期借入金	2,030	1,955	1,581	1,311	1,324	+ 13	+1.0%
コマーシャル・ペーパー	3,731	4,102	4,149	4,222	4,563	+ 341	+8.1%
リース債務	192	141	113	88	89	+ 1	+0.3%
固定負債	3,573	3,075	3,334	3,841	4,667	+ 826	+21.5%
長期借入金	3,457	2,861	2,878	3,227	3,976	+ 749	+23.2%
社債	—	100	300	400	400	—	—
負債合計	12,582	12,873	13,523	14,284	15,859	+ 1,575	+11.0%
純資産	747	849	1,098	1,233	1,328	+ 95	+7.7%
株主資本	712	784	1,005	1,093	1,185	+ 92	+8.4%
その他の包括利益累計額	▲ 5	19	43	86	86	+ 0	+0.1%
非支配株主持分	40	46	50	54	58	+ 4	+6.4%
負債、純資産合計	13,330	13,722	14,622	15,517	17,187	+ 1,670	+10.8%
有利子負債計	11,335	11,765	12,263	13,100	14,656	+ 1,556	+11.9%
自己資本比率	5.3%	5.9%	7.2%	7.6%	7.4%	▲ 0.2%	

(単位:億円)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期 ①	16/3期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	2,701	3,525	3,548	3,537	3,642	+ 105	+3.0%
差引利益	366	443	430	416	448	+ 32	+7.7%
資金原価	53	66	64	63	64	+ 1	+0.4%
売上総利益	313	377	366	353	384	+ 31	+9.0%
販売費及び一般管理費	206	230	199	173	209	+ 36	+20.5%
人件費・物件費	145	190	189	191	195	+ 4	+1.7%
営業利益	107	147	167	179	176	▲ 3	▲2.1%
営業外収益	9	13	13	16	14	▲ 2	▲8.3%
営業外費用	5	6	6	5	4	▲ 1	▲18.7%
経常利益	111	154	174	190	186	▲ 4	▲2.1%
特別利益	0	0	1	0	4	+ 4	+786.9%
特別損失	16	0	0	1	1	▲ 0	▲55.2%
税金等調整前当期純利益	95	154	175	189	190	+ 1	+0.3%
法人税等合計	51	58	65	73	68	▲ 5	▲7.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	43	89	105	111	116	+ 5	+4.2%
実質信用コスト	60	39	8	▲20	13	+33	—

連結包括利益計算書

(単位：億円)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期 ①	16/3期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
当期純利益 ※	44	96	110	116	121	+ 5	+4.9%
その他有価証券評価差額金	▲ 0	16	9	28	16	▲ 12	▲41.1%
繰延ヘッジ損益	▲ 0	▲ 1	3	1	▲ 4	▲ 5	—
為替換算調整勘定	▲ 1	7	10	9	▲ 5	▲ 14	—
退職給付に係る調整額	—	—	—	3	▲ 6	▲ 9	—
持分法適用会社に対する持分相当額	▲ 0	1	2	2	▲ 2	▲ 4	—
その他の包括利益合計	▲ 2	24	24	42	▲ 1	▲ 43	—
包括利益	42	119	134	158	121	▲ 37	▲23.6%

※ 12/3期～15/3期は、「少数株主損益調整前当期純利益」の金額を表示

セグメント別差引利益

(単位:億円)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期 ①	16/3期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	2,701	3,525	3,548	3,537	3,642	+ 105	+3.0%
賃貸事業	2,496	3,275	3,162	3,186	3,374	+ 188	+5.9%
割賦事業	116	154	259	252	146	▲ 106	▲42.0%
貸付事業	65	72	70	75	78	+ 3	+2.9%
その他の事業	28	32	66	32	53	+ 21	+63.4%
消去又は全社	▲ 5	▲ 8	▲ 8	▲ 9	▲ 9	▲ 0	▲1.1%
売上原価	2,335	3,082	3,118	3,121	3,194	+ 73	+2.3%
賃貸事業	2,232	2,940	2,848	2,884	3,065	+ 181	+6.3%
割賦事業	92	126	232	228	121	▲ 107	▲46.9%
貸付事業	3	3	3	4	3	▲ 1	▲26.6%
その他の事業	10	16	38	9	9	▲ 0	▲4.3%
消去又は全社	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 4	+ 0	+2.9%
差引利益	366	443	430	416	448	+ 32	+7.7%
賃貸事業	264	335	314	303	310	+ 7	+2.4%
割賦事業	25	28	27	24	25	+ 1	+3.5%
貸付事業	61	69	66	71	74	+ 3	+4.7%
その他の事業	19	16	28	23	44	+ 21	+91.2%
消去又は全社	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 0	▲4.6%
資金原価	53	66	64	63	64	+ 1	+0.4%
売上総利益	313	377	366	353	384	+ 31	+9.0%